

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 北越コーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <https://www.hokuetcorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	74,242	△1.4	3,055	△57.4	3,939	△55.2	2,363	△62.6
2024年3月期第1四半期	75,273	14.3	7,168	96.0	8,787	48.2	6,323	71.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 6,641百万円(△28.0%) 2024年3月期第1四半期 9,225百万円(53.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	14	05	14	04
2024年3月期第1四半期	37	62	37	58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	423,896	257,318	60.5
2024年3月期	415,692	252,464	60.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 256,508百万円 2024年3月期 251,709百万円

(注) 2025年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2024年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	
2025年3月期	—					
2025年3月期(予想)		11.00	—	11.00	22.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	150,000	△0.1	8,000	△33.9	8,000	△41.9	6,000	△36.2	35	68
通期	310,000	4.4	17,000	11.3	19,000	7.0	14,000	66.9	83	26

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	188,053,114株	2024年3月期	188,053,114株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	19,902,426株	2024年3月期	19,902,054株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	168,150,884株	2024年3月期1Q	168,085,841株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、海外子会社におけるパルプの販売価格の下落等により、売上高74,242百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益3,055百万円（前年同四半期比57.4%減）、経常利益3,939百万円（前年同四半期比55.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,363百万円（前年同四半期比62.6%減）となりました。

主なセグメント別の業績は、下記のとおりであります。

① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、海外子会社におけるパルプの販売価格の下落等により、減収減益となりました。

この結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	68,089百万円	(前年同四半期比	1.9%減)
営業利益	2,642百万円	(前年同四半期比	60.5%減)

② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、紙容器・包材事業の受注拡大等により、増収となりましたが、損益面におきましては、運送費の高騰や円安の影響等により、減益となりました。

この結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,020百万円	(前年同四半期比	4.1%増)
営業利益	43百万円	(前年同四半期比	50.4%減)

③ その他

木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業をはじめとするその他事業につきましては、主に木材事業において外部受注が増加したことにより、増収となりましたが、損益面におきましては、主として建設業のコストアップにより減益となりました。

この結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	2,131百万円	(前年同四半期比	6.9%増)
営業利益	233百万円	(前年同四半期比	15.3%減)

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて8,203百万円増加し、423,896百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2,395百万円、原材料及び貯蔵品が2,582百万円、有形固定資産が1,186百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,349百万円増加し、166,577百万円となりました。これは、主として有利子負債が5,045百万円増加した一方で、引当金が1,443百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,853百万円増加し、257,318百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が571百万円、為替換算調整勘定が3,925百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,140	24,535
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 76,984	※2 78,039
電子記録債権	※2 8,844	※2 9,435
商品及び製品	29,881	29,056
仕掛品	3,252	2,786
原材料及び貯蔵品	34,080	36,663
その他	4,709	5,266
貸倒引当金	△15	△27
流動資産合計	179,879	185,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,500	87,433
減価償却累計額	△57,231	△57,728
建物及び構築物（純額）	29,268	29,705
機械、運搬具及び工具器具備品	452,874	455,981
減価償却累計額	△391,813	△394,265
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	61,061	61,716
その他（純額）	26,181	26,275
有形固定資産合計	116,511	117,697
無形固定資産	2,540	2,696
投資その他の資産		
投資有価証券	31,926	32,363
関係会社株式	65,999	66,560
その他	21,841	22,004
貸倒引当金	△3,006	△3,181
投資その他の資産合計	116,761	117,746
固定資産合計	235,813	238,140
資産合計	415,692	423,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 22,900	※2 21,890
電子記録債務	※2 7,578	※2 8,743
短期借入金	25,889	21,912
コマーシャル・ペーパー	7,000	17,000
未払法人税等	845	805
引当金	3,710	2,233
その他	※2 14,273	※2 13,428
流動負債合計	82,197	86,014
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	44,718	43,632
引当金	1,765	1,798
退職給付に係る負債	3,755	3,760
資産除去債務	2,226	2,229
その他	3,564	4,142
固定負債合計	81,030	80,563
負債合計	163,228	166,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	44,953	44,953
利益剰余金	140,480	141,052
自己株式	△9,593	△9,594
株主資本合計	217,861	218,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,152	11,729
繰延ヘッジ損益	△21	11
為替換算調整勘定	16,390	20,316
退職給付に係る調整累計額	6,326	6,018
その他の包括利益累計額合計	33,847	38,076
新株予約権	78	83
非支配株主持分	676	726
純資産合計	252,464	257,318
負債純資産合計	415,692	423,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	75,273	74,242
売上原価	57,735	59,206
売上総利益	17,538	15,036
販売費及び一般管理費	10,370	11,981
営業利益	7,168	3,055
営業外収益		
受取利息	129	205
受取配当金	399	474
持分法による投資利益	958	—
為替差益	217	488
その他	221	245
営業外収益合計	1,926	1,413
営業外費用		
支払利息	185	177
持分法による投資損失	—	261
その他	122	90
営業外費用合計	307	529
経常利益	8,787	3,939
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	7	173
受取保険金	48	—
特別利益合計	58	174
特別損失		
固定資産除売却損	357	354
特別損失合計	357	354
税金等調整前四半期純利益	8,488	3,759
法人税、住民税及び事業税	1,625	953
法人税等調整額	515	404
法人税等合計	2,140	1,358
四半期純利益	6,347	2,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,323	2,363

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	6,347	2,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,419	308
繰延ヘッジ損益	△8	21
為替換算調整勘定	558	2,701
退職給付に係る調整額	△72	△299
持分法適用会社に対する持分相当額	981	1,507
その他の包括利益合計	2,877	4,240
四半期包括利益	9,225	6,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,195	6,592
非支配株主に係る四半期包括利益	29	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が1百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しについては、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「利益剰余金」及び「関係会社株式」の残高がそれぞれ63百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
富士製紙協同組合	6百万円	6百万円

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	267百万円	289百万円
電子記録債権	1,332	1,188
支払手形	44	47
電子記録債務	2,116	1,850
設備関係支払手形	364	478

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,080百万円	3,267百万円
のれんの償却額	36	41

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,517	9.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,518	9.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,418	3,860	73,278	1,994	75,273	—	75,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	635	2	638	5,605	6,244	△6,244	—
計	70,053	3,863	73,917	7,600	81,517	△6,244	75,273
セグメント利益	6,691	87	6,778	275	7,053	114	7,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額114百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,089	4,020	72,110	2,131	74,242	—	74,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	682	2	684	5,946	6,631	△6,631	—
計	68,772	4,023	72,795	8,078	80,874	△6,631	74,242
セグメント利益	2,642	43	2,685	233	2,919	135	3,055

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額135百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
洋紙	35,781	—	35,781	—	35,781
板紙	11,443	—	11,443	—	11,443
パルプ	15,974	—	15,974	—	15,974
その他	6,207	3,860	10,068	1,994	12,063
顧客との契約から生じる収益	69,407	3,860	73,268	1,994	75,262
その他の収益	10	—	10	—	10
外部顧客への売上高	69,418	3,860	73,278	1,994	75,273

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

主たる地域市場別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージン グ・紙加工事業	計		
日本	40,262	3,694	43,956	1,980	45,937
アジア	14,290	166	14,456	13	14,470
北米	12,293	—	12,293	—	12,293
その他	2,561	—	2,561	—	2,561
顧客との契約から生じる収益	69,407	3,860	73,268	1,994	75,262
その他の収益	10	—	10	—	10
外部顧客への売上高	69,418	3,860	73,278	1,994	75,273

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージ ング・紙加工事業	計		
洋紙	36,167	—	36,167	—	36,167
板紙	10,093	—	10,093	—	10,093
パルプ	15,462	—	15,462	—	15,462
その他	6,321	4,020	10,342	2,131	12,473
顧客との契約から生じる収益	68,045	4,020	72,066	2,131	74,197
その他の収益	44	—	44	—	44
外部顧客への売上高	68,089	4,020	72,110	2,131	74,242

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

主たる地域市場別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙パルプ 事業	パッケージ ング・紙加工事業	計		
日本	41,086	3,806	44,893	2,108	47,002
アジア	12,540	214	12,755	22	12,778
北米	11,861	—	11,861	—	11,861
その他	2,556	—	2,556	—	2,556
顧客との契約から生じる収益	68,045	4,020	72,066	2,131	74,197
その他の収益	44	—	44	—	44
外部顧客への売上高	68,089	4,020	72,110	2,131	74,242

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円62銭	14円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,323	2,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,323	2,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,085	168,150
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円58銭	14円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	188	169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

北越コーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 指 亮 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 忠

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている北越コーポレーション株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、北越コーポレーション株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。